

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店  
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期	
				会計期間
売上高	(千円)	9,434,617	9,825,301	37,194,340
経常利益	(千円)	704,836	757,065	1,586,994
四半期(当期)純利益	(千円)	350,199	341,691	612,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	429,550	549,066	563,678
純資産額	(千円)	30,432,787	30,875,996	30,446,833
総資産額	(千円)	43,236,979	44,475,784	43,425,706
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.99	17.56	31.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.0	60.2	60.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企  
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重  
要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れや、雇用情勢の悪化懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅着工戸数および首都圏のマンション販売戸数は持ち直しの動きがみられますが、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、昨年リニューアルしたロールスクリーン「ラルク」やタテ型ブラインド「ラインドレープ」の拡販に加え、新規販促物による提案等による売上の拡大を図るとともに、引き続き節電対策を含めたコスト低減活動や将来の市場開拓に向けた海外展示会への出展等にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である「くし歯式駐車場装置パズルタワー」の全面見直しに向けた取り組みに着手するとともに、改造・改修工事の営業活動を強化し、受注の拡大と安定した利益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動を強化し、お客様の要求する製品の発掘と開発に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,825百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は749百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益は757百万円（前年同期比7.4%増）、四半期純利益は341百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 室内外装品関連事業 ]

昨年リニューアルしたロールスクリーン「ラルク」やタテ型ブラインド「ラインドレープ」の拡販に加え、これらの製品に高機能でカラフルな人気のカラーシリーズ「マカロン」の遮光生地10色を追加発売いたしました。また、ライフスタイルごとに多彩なコーディネートを紹介した「ウィンドウ コーディネートブック」を作成し、新たな提案活動を行ってまいりました。

さらに、ドイツで開催された業界最大級のシャッター・ブラインド・門扉の国際見本市である「R+T 2012」に出展し、今後の海外事業展開の布石として、日本製品のブランド認知度向上を図ってまいりました。

以上により、売上高は8,451百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、633百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

[ 駐車場装置関連事業 ]

厳しい受注環境が続く中、新規物件は減少したものの、保守ならびに改造・改修工事が増加したことにより、売上高は648百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的な原価低減活動等により、76百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

[ 減速機関連事業 ]

産業用機械向け販売を中心に、積極的な提案型の営業活動を展開しましたが、特殊減速機の受注が減少したことにより、売上高は725百万円（前年同期比4.1%減）となりました。営業利益につきましては、原価低減と生産性の向上に努めた結果、39百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は44,475百万円で、前連結会計年度末と比較し1,050百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は27,070百万円で、前連結会計年度末と比較し842百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,404百万円で、前連結会計年度末と比較し207百万円の増加となりました。これは主に、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は13,599百万円で、前連結会計年度末と比較し620百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は30,875百万円で、前連結会計年度末と比較し429百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加および四半期純利益によるものであります。なお、自己資本比率は60.2%と、前連結会計年度末と比較し、0.6ポイントの減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は194百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,300	194,173	
単元未満株式	普通株式 46,100		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,173	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 三丁目1-12	1,300,200		1,300,200	6.26
計		1,300,200		1,300,200	6.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,296,329	7,811,947
受取手形及び売掛金	2 11,735,415	2 12,520,175
商品及び製品	731,265	929,526
仕掛品	1,280,026	1,259,569
未成工事支出金	173,637	262,111
原材料及び貯蔵品	2,862,042	3,021,339
その他	1,186,394	1,304,761
貸倒引当金	37,083	38,583
流動資産合計	26,228,026	27,070,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,708,677	12,766,022
減価償却累計額	7,907,777	7,950,417
建物及び構築物（純額）	4,800,899	4,815,604
土地	7,384,285	7,384,285
その他	13,210,814	13,349,062
減価償却累計額	12,019,445	12,107,604
その他（純額）	1,191,369	1,241,458
有形固定資産合計	13,376,554	13,441,347
無形固定資産	266,709	279,397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,090	1,391,613
その他	2,548,271	2,358,181
貸倒引当金	142,946	65,603
投資その他の資産合計	3,554,415	3,684,191
固定資産合計	17,197,680	17,404,936
資産合計	43,425,706	44,475,784



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,681,527	2 7,109,699
未払法人税等	352,461	404,774
賞与引当金	179,317	522,240
役員賞与引当金	48,660	13,413
製品保証引当金	671	2,436
その他	2 1,800,465	2 1,682,643
流動負債合計	9,063,104	9,735,206
固定負債		
退職給付引当金	3,529,875	3,498,039
役員退職慰労引当金	278,331	264,529
その他	107,562	102,012
固定負債合計	3,915,768	3,864,581
負債合計	12,978,872	13,599,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	18,377,168	18,621,543
自己株式	666,077	666,086
株主資本合計	26,581,090	26,825,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,965	20,643
繰延ヘッジ損益	631	3,809
為替換算調整勘定	34,007	19,354
その他の包括利益累計額合計	196,341	36,188
少数株主持分	4,062,084	4,086,728
純資産合計	30,446,833	30,875,996
負債純資産合計	43,425,706	44,475,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,434,617	9,825,301
売上原価	5,423,496	5,668,505
売上総利益	4,011,120	4,156,796
販売費及び一般管理費	3,320,067	3,407,409
営業利益	691,053	749,386
営業外収益		
受取利息	875	978
受取配当金	1,132	1,132
不動産賃貸料	11,115	10,295
その他	28,135	24,283
営業外収益合計	41,258	36,689
営業外費用		
支払利息	3	4
手形売却損	5,878	8,262
売上割引	16,490	16,142
その他	5,102	4,601
営業外費用合計	27,475	29,010
経常利益	704,836	757,065
特別利益		
固定資産売却益	900	-
貸倒引当金戻入額	4,325	-
特別利益合計	5,225	-
特別損失		
固定資産除却損	639	12,204
投資有価証券評価損	25,141	-
投資有価証券売却損	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,300	-
特別損失合計	27,080	12,220
税金等調整前四半期純利益	682,981	744,845
法人税、住民税及び事業税	368,365	417,653
法人税等調整額	56,636	47,344
法人税等合計	311,729	370,308
少数株主損益調整前四半期純利益	371,251	374,537
少数株主利益	21,052	32,845
四半期純利益	350,199	341,691

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,251	374,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,000	156,698
繰延ヘッジ損益	3,716	3,178
為替換算調整勘定	8,582	14,652
その他の包括利益合計	58,298	174,529
四半期包括利益	429,550	549,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,554	501,844
少数株主に係る四半期包括利益	22,995	47,221

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 受取手形割引高 2,483,905千円 2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	1 受取手形割引高 2,335,988千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。
受取手形 209,667千円 支払手形 363,154千円 設備関係支払手形 4,035千円 受取手形割引高 113,902千円	受取手形 145,285千円 支払手形 370,584千円 設備関係支払手形 10,956千円 受取手形割引高 145,986千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 177,297千円 負ののれんの償却額 355千円	減価償却費 196,595千円 負ののれんの償却額 355千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97,319	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97,316	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,080,228	597,687	756,701	9,434,617		9,434,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高			15,741	15,741	15,741	
計	8,080,228	597,687	772,442	9,450,358	15,741	9,434,617
セグメント利益	624,755	38,855	27,441	691,053		691,053

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,451,273	648,458	725,568	9,825,301		9,825,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高			25,602	25,602	25,602	
計	8,451,273	648,458	751,171	9,850,904	25,602	9,825,301
セグメント利益	633,440	76,823	39,122	749,386		749,386

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円99銭	17円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	350,199	341,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	350,199	341,691
普通株式の期中平均株式数(株)	19,463,778	19,463,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

立川ブラインド工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。